



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ゴールドウイン 上場取引所 東
 コード番号 8111 URL https://www.goldwin.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 貴生
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 白崎 道雄 TEL 03-3481-7203
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	98,235	8.6	16,501	11.2	20,285	26.9	14,350	33.7
2021年3月期	90,479	△7.6	14,838	△15.1	15,984	△2.4	10,734	△0.3

（注）包括利益 2022年3月期 15,365百万円（34.0%） 2021年3月期 11,469百万円（20.1%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	316.30	—	24.7	21.3	16.8
2021年3月期	236.64	—	21.6	18.4	16.4

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 3,669百万円 2021年3月期 1,238百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	99,085	63,411	63.9	1,398.56
2021年3月期	91,376	52,916	57.8	1,164.16

（参考）自己資本 2022年3月期 63,278百万円 2021年3月期 52,802百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	18,049	△1,567	△11,853	25,036
2021年3月期	7,401	△3,261	△162	20,287

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	15.00	—	55.00	70.00	3,288	29.6	6.4
2022年3月期	—	20.00	—	65.00	85.00	3,980	26.9	6.3
2023年3月期（予想）	—	25.00	—	65.00	90.00		25.5	

（注）2021年3月期の期末配当金55円には、創業70周年記念配当10円が含まれております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	42,400	11.0	3,000	△9.1	3,800	△0.9	2,660	1.1	58.63
通期	106,000	7.9	17,000	3.0	21,400	5.5	16,000	11.5	352.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	47,448,172株	2021年3月期	47,448,172株
2022年3月期	2,202,276株	2021年3月期	2,091,698株
2022年3月期	45,370,540株	2021年3月期	45,360,759株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	85,838	7.9	14,029	11.5	17,484	19.8	11,951	16.5
2021年3月期	79,583	△4.1	12,587	△9.2	14,589	△6.9	10,259	39.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	263.41	—
2021年3月期	226.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	74,543		42,065		56.4		929.71	
2021年3月期	70,388		34,896		49.6		769.37	

(参考) 自己資本 2022年3月期 42,065百万円 2021年3月期 34,896百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	38,800	17.1	2,550	△0.9	4,000	△2.4	2,800	△12.8	61.71
通期	98,000	14.2	15,800	12.6	19,500	11.5	14,200	18.8	312.98

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響の長期化により、東京2020オリンピック・パラリンピックが無観客での開催になる等、外出自粛が常態化したことにより回復に向けた動きは鈍く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属するスポーツアパレル業界においては、2021年3月期と比較して、首都圏、関西圏等の都市部での一斉休業がなかったことや、昨年11月後半以降の記録的寒波の到来によって、ダウンやフリース類等の保温性に優れた防寒衣料が業界全体でも堅調に推移する等、わずかではありますが高転の兆しも見られました。

このような環境下、当社グループにおきましては、直営店のみならず、大型スポーツ量販店等の卸店舗とブランドの持つ価値観を共有した実需型ビジネスを推進したことで、幅広いお客様にTHE NORTH FACEを中心とした当社製品のブランド価値のさらなる訴求が進みました。また主力のメンズに加えてキッズやレディースにつながるファミリー層をメインターゲットとした郊外型店舗での販売が好調に推移したことに加え、直営店とEC販売との連携を強化したことで顧客利便性を大幅に向上させることができました。昨年10月には、登山用のテクニカル商品を中心としたECサイト「THE NORTH FACE MOUNTAIN ECサイト」をオープンし、直営店との連携をさらに進めてまいりました。

上記の通り、不透明な状況が続く中ではあるものの、中期経営計画でのKPIとして設定したEC売上高比率は、当連結会計年度で13.4%、自主管理売上高61%と初年度の目標を上回る推移にあります。また顧客から選ばれる魅力のある商品づくり、安定したサプライチェーンの構築、卸店舗と連携した販売体制の構築によって、売上高はコロナ前の2020年3月期に記録した過去最高を2年ぶりに更新し98,235百万円（前期比8.6%増）となりました。

営業利益は、自主管理売上比率が高まったことで16,501百万円（前期比11.2%増）となり、2020年3月期に次ぐ過去2番目の業績となりました。期初予想では、広告宣伝費を中心に販売費及び一般管理費の増加を見込んでおりましたが、コロナ禍によって集客を伴ったイベント開催の多くを中止したことに加えて、SNS等を活用するなど投資対効果を重視したことで広告費負担を抑えたことが増益要因となりました。

経常利益は、韓国における持分法適用関連会社であるYOUNGONE OUTDOOR Corporationの業績が好調に推移したことを主因に、20,285百万円（前期比26.9%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益についても、上記の取り組みが奏功し、14,350百万円（前期比33.7%増）となり、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、それぞれ過去最高を更新することができました。

なお、当連結会計年度は、2026年3月期を最終年度とする中期5ヵ年経営計画の初年度でしたが、この計画の中で掲げた「事業と環境における2つのサステナビリティの両立」を着実に進めてまいりました。中でも環境負荷低減素材の使用製品比率は、当期末時点で36.0%となり、初年度の目標である30.0%を大きく上回ることができました。また北海道斜里町や神奈川県箱根町等の地方自治体との包括連携協定を締結する等、スポーツアパレルメーカーとしてのノウハウを活かし、環境保全活動や未来を担う子どもたちの心身の育成活動を進めてまいりました。さらには100%出資子会社である株式会社カンタベリーオプニュージーランドジャパンを吸収合併したことや、コーポレートベンチャーキャピタル「GOLDWIN PLAY EARTH FUND」を設立したことにより、自社事業の強化はもとより、経営資源の集約と効率化に加えて、オープンイノベーションによる社会的課題の解決に努めていく決意を示しました。このように当社グループは今後とも長期ビジョンである「PLAY EARTH 2030」に基づいた方針を着実に前に進めるとともに、環境対応の先進的な取り組みや新領域への挑戦を見据えた構造改革の取り組みを推進していく方針です。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

(資産)

当連結会計年度末の資産の合計は99,085百万円となり、前連結会計年度末より7,708百万円増加いたしました。主な要因は、商品及び製品の減少1,881百万円があったものの、現金及び預金の増加4,870百万円、投資有価証券の増加2,451百万円、受取手形及び売掛金の増加1,750百万円があったためであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債の合計は35,673百万円となり、前連結会計年度末より2,785百万円減少いたしました。主な要因は、電子記録債務の増加2,092百万円、支払手形及び買掛金の増加1,360百万円があったものの、借入金の減少5,557百万円があったためであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の合計は63,411百万円となり、前連結会計年度末より10,494百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加10,751百万円があったためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は25,036百万円となり、前連結会計年度末より4,748百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは18,049百万円（前連結会計年度比10,647百万円の収入増）となりました。主な要因は、法人税及び住民税の支払6,728百万円があったものの、税金等調整前当期純利益20,131百万円および仕入債務の増加3,447百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは1,567百万円（前連結会計年度比1,694百万円の支出減）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出1,722百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは11,853百万円（前連結会計年度比11,691百万円の支出増）となりました。これは主に、借入金の純減少額5,557百万円、配当金の支払3,520百万円および自己株式取得による支出2,140百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	49.6	51.0	56.8	57.8	63.9
時価ベースの自己資本比率(%)	205.5	470.3	331.4	351.4	283.6
債務償還年数(年)	1.1	0.5	0.3	1.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	72.5	105.4	148.8	57.1	223.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている短期借入金、長期借入金（1年以内返済分を含む）および社債（1年以内返済分を含む）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、5年先の将来を見据えた中期経営計画を策定し、同計画最終年度の2026年3月期の売上高125,000百万円、営業利益21,000百万円として目標を設定しました。初年度においては、外部環境の厳しい中であって売上高は期初見通しこそ下回りましたが、第3四半期の後半以降の堅調な販売状況を第4四半期に入っても維持し、売上高は過去最高を更新することができました。また営業利益以下、各利益段階では期初見通しを上回る推移となりました。こうした状況下、昨年5月に策定した中期経営計画の2年目においては、基幹システムや物流システム等のインフラ整備を進め、EC売上拡大に対応したロジスティクス体制の構築を進めてまいります。また環境負荷低減への取り組みも初年度同様に推進していく方針です。なお、中期経営計画策定時と比較して、原材料価格に加えて物流費や人件費等の高騰が進む中ではありますが、定番商品を中心に計画的な生産を進めていくとともに、一部商品の価格見直しを行うことも検討してまいります。また投資計画については、外部環境が大きく変化する中ではあるものの、成長領域への投資を実行に移してまいります。

2023年3月期の業績予想につきましては、売上高は前期比7.9%増収となる106,000百万円の見通しとなります。また成長投資に伴う減価償却費の増加や人件費の増加分を吸収しつつ、営業利益は前期比3.0%増益となる17,000百万円、経常利益は持分法による投資利益の増加等を見込み、前期比5.5%増益の21,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比11.5%増益となる16,000百万円とし、売上高、各利益ともに過去最高業績の達成を目指します。また、2023年3月期の配当におきましては、2022年3月期の1株当たり配当から5円増配の90円（中間配当25円、期末配当65円）とし、12期連続の増配を予定しております。

なお、新型コロナウイルス感染拡大がさらに深刻化した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。現時点で今後の動向を見通すことは困難であるため、業績予想においてはこれによる影響を見込んでおりません。今後の業績推移等によって業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づく連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,536	26,406
受取手形及び売掛金	9,281	—
受取手形	—	630
売掛金	—	10,402
電子記録債権	3,175	2,797
商品及び製品	14,435	12,554
仕掛品	199	326
原材料及び貯蔵品	518	542
その他	2,032	1,841
貸倒引当金	△10	△13
流動資産合計	51,168	55,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,681	1,718
機械装置及び運搬具(純額)	101	269
土地	4,691	4,691
リース資産(純額)	1,231	1,138
その他(純額)	527	823
有形固定資産合計	8,233	8,642
無形固定資産		
ソフトウェア	731	912
商標権	1,792	1,490
ソフトウェア仮勘定	318	635
その他	70	54
無形固定資産合計	2,912	3,093
投資その他の資産		
投資有価証券	21,608	24,060
長期貸付金	46	45
退職給付に係る資産	1,267	1,637
差入保証金	2,696	2,708
破産更生債権等	148	70
繰延税金資産	1,449	1,608
その他	2,110	1,920
貸倒引当金	△265	△188
投資その他の資産合計	29,061	31,862
固定資産合計	40,207	43,598
資産合計	91,376	99,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,544	4,904
電子記録債務	10,131	12,223
短期借入金	3,600	—
1年内返済予定の長期借入金	2,520	1,437
リース債務	566	566
未払金	1,998	2,359
未払法人税等	3,910	3,112
未払消費税等	1,645	1,428
未払費用	1,932	1,424
契約負債	—	556
賞与引当金	1,668	1,648
返品調整引当金	51	—
その他	715	725
流動負債合計	32,285	30,386
固定負債		
長期借入金	3,626	2,751
リース債務	1,122	901
退職給付に係る負債	232	217
資産除去債務	56	57
株式給付引当金	807	947
その他	329	412
固定負債合計	6,173	5,287
負債合計	38,459	35,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,079	7,079
資本剰余金	264	276
利益剰余金	50,604	61,356
自己株式	△4,138	△5,377
株主資本合計	53,810	63,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	490	480
繰延ヘッジ損益	27	98
為替換算調整勘定	△457	196
退職給付に係る調整累計額	△1,068	△830
その他の包括利益累計額合計	△1,007	△56
非支配株主持分	114	132
純資産合計	52,916	63,411
負債純資産合計	91,376	99,085

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	90,479	98,235
売上原価	42,470	46,491
売上総利益	48,008	51,743
返品調整引当金繰入額	17	—
差引売上総利益	47,991	51,743
販売費及び一般管理費	33,152	35,241
営業利益	14,838	16,501
営業外収益		
受取利息	23	25
受取配当金	55	59
持分法による投資利益	1,238	3,669
その他	90	241
営業外収益合計	1,407	3,996
営業外費用		
支払利息	129	83
手形売却損	22	27
保険解約損	18	22
その他	91	78
営業外費用合計	261	212
経常利益	15,984	20,285
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	33	51
固定資産譲受益	15	—
特別利益合計	49	51
特別損失		
固定資産処分損	0	6
減損損失	147	180
店舗閉鎖損失	26	8
投資有価証券評価損	278	—
特別退職金	13	7
その他	9	4
特別損失合計	476	206
税金等調整前当期純利益	15,557	20,131
法人税、住民税及び事業税	4,822	5,938
法人税等調整額	△56	△221
法人税等合計	4,766	5,717
当期純利益	10,791	14,413
非支配株主に帰属する当期純利益	56	62
親会社株主に帰属する当期純利益	10,734	14,350

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	10,791	14,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	551	△10
繰延ヘッジ損益	10	12
為替換算調整勘定	△3	264
退職給付に係る調整額	44	236
持分法適用会社に対する持分相当額	74	449
その他の包括利益合計	678	951
包括利益	11,469	15,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,412	15,302
非支配株主に係る包括利益	56	62

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,079	1,439	44,157	△4,233	48,443
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,079	1,439	44,157	△4,233	48,443
当期変動額					
自己株式の取得				△2,602	△2,602
自己株式の処分		△294	△1,467	1,815	53
自己株式の消却		△881		881	—
剰余金の配当			△2,818		△2,818
親会社株主に帰属する当期純利益			10,734		10,734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,175	6,447	94	5,366
当期末残高	7,079	264	50,604	△4,138	53,810

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△60	67	△577	△1,114	△1,686	95	46,852
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	△60	67	△577	△1,114	△1,686	95	46,852
当期変動額							
自己株式の取得							△2,602
自己株式の処分							53
自己株式の消却							—
剰余金の配当							△2,818
親会社株主に帰属する当期純利益							10,734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	551	△39	120	46	678	19	697
当期変動額合計	551	△39	120	46	678	19	6,064
当期末残高	490	27	△457	△1,068	△1,007	114	52,916

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,079	264	50,604	△4,138	53,810
会計方針の変更による累積的影響額			△79		△79
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,079	264	50,525	△4,138	53,731
当期変動額					
自己株式の取得				△1,544	△1,544
自己株式の処分		12		305	317
自己株式の消却					—
剰余金の配当			△3,520		△3,520
親会社株主に帰属する当期純利益			14,350		14,350
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	12	10,830	△1,238	9,604
当期末残高	7,079	276	61,356	△5,377	63,335

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	490	27	△457	△1,068	△1,007	114	52,916
会計方針の変更による累積的影響額							△79
会計方針の変更を反映した当期首残高	490	27	△457	△1,068	△1,007	114	52,837
当期変動額							
自己株式の取得							△1,544
自己株式の処分							317
自己株式の消却							—
剰余金の配当							△3,520
親会社株主に帰属する当期純利益							14,350
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10	71	653	237	951	18	969
当期変動額合計	△10	71	653	237	951	18	10,573
当期末残高	480	98	196	△830	△56	132	63,411

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,557	20,131
減価償却費	1,669	1,646
持分法による投資損益 (△は益)	△1,238	△3,669
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△427	△370
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28	△4
減損損失	147	180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△73
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	△20
受取利息及び受取配当金	△78	△85
支払利息	129	83
固定資産処分損益 (△は益)	△0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△604	△1,368
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△368	1,741
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,749	3,447
未払金の増減額 (△は減少)	△465	356
未払消費税等の増減額 (△は減少)	301	△216
前払費用の増減額 (△は増加)	△264	126
その他	179	378
小計	10,838	22,284
利息及び配当金の受取額	810	2,573
利息の支払額	△129	△80
法人税等の支払額	△4,117	△6,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,401	18,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△249	△102
定期預金の払戻による収入	342	121
固定資産の取得による支出	△3,195	△1,722
固定資産の売却による収入	—	1
投資有価証券の取得による支出	△1	△101
投資有価証券の売却による収入	88	90
差入保証金の差入による支出	△164	△104
差入保証金の回収による収入	14	66
その他	△96	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,261	△1,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,600	△3,600
長期借入れによる収入	4,600	643
長期借入金の返済による支出	△2,479	△2,600
リース債務の返済による支出	△478	△785
自己株式の取得による支出	△2,602	△2,140
配当金の支払額	△2,818	△3,520
その他	16	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162	△11,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81	120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,895	4,748
現金及び現金同等物の期首残高	16,391	20,287
現金及び現金同等物の期末残高	20,287	25,036

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、重大な戻入れが発生しない可能性が非常に高い範囲で収益を認識するとともに、従来は売上原価、販売費及び一般管理費として計上していた費用の一部について、当連結会計年度より顧客に支払われる対価として売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高が487百万円減少、売上原価が57百万円減少、販売費及び一般管理費が409百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が20百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は79百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、本会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）および当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）および当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）および当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）および当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）および当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,164.16円	1,398.56円
1株当たり当期純利益	236.64円	316.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,916	63,411
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち非支配株主持分)	114 (114)	132 (132)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,802	63,278
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	45,356	45,245

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,734	14,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,734	14,350
期中平均株式数(千株)	45,360	45,370

株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度2,179,721株、当連結会計年度2,077,632株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度2,091,698株、当連結会計年度2,202,276株であります。

(重要な後発事象)

当社は、2022年2月8日開催の取締役会において、会社法第459条1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得を決議し、下記の通り実施しました。

自己株式の取得状況

- (1) 取得した株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得期間 : 2022年4月1日～2022年4月30日 (約定ベース)
- (3) 取得した株式の総数 : 124,600株
- (4) 株式の取得価額の総額 : 772,793,996円
- (5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

(ご参考)

1. 2022年2月8日開催の取締役会における決議内容

- (1) 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 : 460,000株 (上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合約0.98%)
- (3) 株式の取得価額の総額 : 3,000,000,000円 (上限)
- (4) 取得期間 : 2022年3月1日～2022年6月30日

2. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計 (2022年4月30日現在)

- (1) 取得した株式の総数 : 275,800株
- (2) 株式の取得価額の総額 : 1,673,527,986円

4. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (2022年6月23日付予定)

・ 新任取締役候補

取締役 白崎 道雄

取締役 森 光

取締役 為末 大

・ 退任予定取締役

取締役 鈴木 政俊

(注) 新任取締役候補 為末大氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であり、独立役員として東京証券取引所に届け出る予定であります。